

施策評価管理シート

施策体系	政 策	2	美しい自然に包まれ 快適に暮らせるまち	2017(平成29)年6月作成	
	基本施策	4	魅力的な都市環境づくり	担当部局名	部局長名
	施 策	3	交通計画	都市整備部	谷本 浩司

1. 施策の基本方針 Plan

○ 人と環境にやさしい持続可能な集約連携型都市の構築を目指し、自動車交通を円滑に処理する視点での道路整備だけではなく、公共交通による移動の利便性を確保するとともに、安全・安心な交通環境を創出し、鉄道、バス、自動車、自転車、徒歩など交通移動手段の適切な組合せによる交通体系の構築に向け、多様な主体の協働による交通まちづくりに取り組みます。

2. 現状と課題 Plan

○ 近年の公共投資の減退に起因する道路整備効果発現の遅れや、高齢化や核家族化の進行に起因する高齢者等の移動の制約、公共交通利用者の減少に起因してサービス水準が低下するといった負の循環など、交通に関わる課題の顕在化が懸念されています。
○ 安全・安心な交通環境の創出に向けては、歩行者・自転車通行空間の整備不足などによる交通安全上の課題や、大規模災害時における緊急輸送や避難など安全な交通機能の確保が課題となっています。

○ 施策指標（目標）及び達成状況 Plan Do

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H26)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率
公共交通など市内の交通環境に満足している市民の割合（％）	目標	-	-	-	39.6	
	成果	37.6	36.1			0.0%
コミュニティバス「ナッキー号」の1日平均乗降客数（人）	目標	-	-	-	182	
	成果	173	167			0.0%

3. 課題解決への取組内容（平成28年度） Plan Do

計 画	実績及び主な成果
・マスタープランに基づくアクションプランである「名張市都市総合交通戦略」及び公共交通施策に関する基本方針である「名張市地域公共交通網形成計画」を策定するとともに、公共交通ネットワークの再編のため再編実施計画の策定に向けた検討を進めます。 ・バスの乗り方教室の開催、分かりやすいバスマップの作成などのモビリティ・マネジメントの推進により、過度の自動車利用から公共交通、自転車、徒歩等への転換を図ります。 ・公共交通利用者数の確保のため、乗継ダイヤ設定など路線バス、鉄道、コミュニティバスが相互に連携した利用しやすいネットワークの構築に努めます。 ・交通不便地域の赤目地域の一部について、地域と連携してコミュニティバスの導入に向けた検討を進めます。	・市民、交通事業者、行政等から構成する名張市地域公共交通会議において協議を重ね、平成28年度に「名張市都市総合交通戦略」及び「名張市地域公共交通網形成計画」を策定しました。今後は、両計画に基づき、取組を進めていきます。 ・名張市地域公共交通会議に地域連携部会と事業推進部会の2つの部会を設け、地域連携部会においては、市民の誰もが利用しやすい公共交通ネットワークの構築のため、関係機関が協議を行うための組織作りについて、また、事業推進部会においては、市民の公共交通に対するニーズ把握及び分かりやすい情報提供に関する検討やバスの乗り方教室、お絵かきバス等の利用促進のための活動を実施しました。

4. 成果を踏まえた課題や現状 Check

近年コミュニティバスの利用者数は減少傾向にあることから、路線を維持していくためには、利用促進を図りつつ、利用者ニーズに応じた路線の見直し等、継続した取組が必要となります。
昨今、高齢運転者による交通事故が多発している状況から、運転に不安を抱える高齢運転者の免許証自主返納が増加することが見込まれており、代替移動手段として公共交通網の充実が求められていることから、交通不便地域の解消をはじめとして、路線バス、コミュニティバス、タクシー等が相互に連携した誰もが利用しやすい公共交通網の整備、充実を図っていく必要があります。

5. 課題解決への取組内容（平成29年度） Action

・「名張市都市総合交通戦略」及び「名張市地域公共交通網形成計画」に基づき、関係者がそれぞれの取組を実施し、それを評価、改善していくことでより良い交通体系を創出します。
・公共交通においては、地域住民やバス利用者のニーズを的確に把握することにより、交通事業者、地域コミュニティバス運行協議会、行政等が一体となって、路線バス、コミュニティバス等が相互に連携した誰もが利用しやすいネットワークの構築に向けた検討を行い、また、過度に自動車に依存する状態から、できるところから無理なく公共交通を利用する生活への転換を促すため、情報提供や利用促進の取組を実施します。

6. 行政評価委員会による総合評価 Check

超高齢社会への対応が喫緊の課題となっている中、公共交通機関との連携強化を図りながら、市民のニーズを的確に把握し、より効率的で利便性の高い地域交通システムの構築に努めること。